

製造品出荷額等は 3 年連続増加で、 前年増加率は近畿 1 位（全国 7 位）

府企画統計課産業統計担当

はじめに

工業統計調査は、我が国の工業の実態や活動状況を明らかにすることを目的とし、毎年 6 月 1 日を調査期日として、経済産業省が実施しています。

この度、平成 29 年の調査結果確報（京都府分）がまとまりましたので、その概要をお知らせします。調査は、製造業に属する従業者 4 人以上の事業所を対象として実施されました。

なお、事業所数、従業者数は平成 29 年 6 月 1 日現在、製造品出荷額等は平成 28 年 1 年間の数値です。

事業所数

4398 事業所となり、前年（平成 28 年）と比較すると 508 事業所（10.4%）減少しています。

（図 1 - 1、表 1、第 1 表）

全国では 19 万 1339 事業所があり、1 位は大阪府の 1 万 5990 事業所で、京都府は 17 位となっています。前年と比べてみると、全都道府県で減少し、最も低いのは高知県の 1.4% 減で、京都府は 10.4% 減で全国 17 位（近畿 3 位）となっています。

また、減少率が高い従業者 4～9 人の小規模事業所を除くと増加率は 6.0% となり、全国 3 位（近畿 1 位）となります。

（図 1 - 2、参考表 1、第 2 - 1 表、第 2 - 2 表）

1 従業者規模別

— 小規模の事業所が多い —

従業者規模別の構成比をみると、4～9 人規模が 42.0% と最も高く（全国 6 位）、次いで 10～19 人規模が 26.0%、20～29 人規模が 12.3% の順となっています。

また、従業者規模別に前年と比べると、300 人以上規模で 12 事業所（23.1%）増加するなど 6 区分で増加し、4～9 人規模で 653 事業所（26.1%）減少するなど 2 区分で減少しています。

（図 2、第 1 表、第 5 表）

2 地域別

— 京都市域が半数以上を占める —

地域別の構成比をみると、京都市域が 52.3% と全体の半数以上を占めています。次いで山城中部

地域 21.6%、中丹地域 7.8% の順となっています。

また、地域別に前年と比べると、相楽地域で 18 事業所（14.5%）減少、丹後地域で 40 事業所（12.9%）減少するなど全 7 地域で減少しています。

（図 3、第 1 表）

3 業種別

— 繊維工業が最も多い —

業種別の構成比をみると、繊維が 16.3% と最も高く、次いで食料品が 11.7%、生産用機械が 10.1% の順となっています。

また、業種別に前年と比べると、化学など 4 業種で増減なし、その他の業種で 51 事業所（22.8%）減少するなど 20 業種で減少しています。

（図 4、第 1 表）

従業者数

従業者数は、14 万 3999 人となり、前年と比較すると、5411 人（3.9%）増加しました。

（図 5、表 1、第 1 表）

全国では 757 万 1369 人で、1 位は愛知県の 82 万 8077 人で、京都府は 22 位となっています。前年からの増加率をみると、1 位は奈良県の 7.0% 増で、京都府は全国 14 位（近畿 2 位）となっています。

（第 3 表）

1 従業者規模別

— 300 人以上規模が 2 割以上を占める —

従業者規模別の構成比をみると、300 人以上規模 27.6%、100～199 人規模 15.0% の順となっています。

また、従業者規模別に前年と比べると、20～29 人規模で 1819 人（15.9%）、300 人以上規模で 5230 人（15.1%）増加するなど 6 区分で増加し、4～9 人規模で 3409 人（23.4%）減少するなど 2 区分で減少しました。

（図 6、第 1 表）

2 地域別

— 京都市域で全体の 4 割以上を占める —

地域別の構成比をみると、京都市域が全体の 44.4% を占めています。次いで、山城中部地域

24.0%、中丹地域 11.8%の順となっています。

また、地域別に前年と比べると、乙訓地域で 917 人 (9.6%)、南丹地域で 798 人 (9.0%) 増加するなど 6 地域で増加しています。

(図 7、第 1 表)

3 業種別

一 食料品製造業が最も多い

業種別の構成比で見ると、食料品 16.1%、生産用機械 9.6%、電気機械 8.6%の順となっています。

また、業種別に前年と比べると、石油・石炭で 71 人 (58.2%)、ゴム製品で 189 人 (31.6%) 増加するなど 14 業種で増加しています。一方、繊維で 1048 人 (10.9%)、パルプ・紙で 445 人 (10.2%) 減少するなど 10 業種で減少しています。

(図 8、第 1 表)

製造品出荷額等

製造品出荷額等は、5 兆 4486 億円となり、前年と比較すると、1265 億円 (2.4%) 増加しました。

(表 1、第 1 表)

全国では 302 兆 356 億円で、1 位は愛知県の 44 兆 909 億円で、京都府は前年の 21 位から 20 位となりました。前年からの増加率を見ると、1 位は長崎県の 6.8%増で、京都府は 2.4%で全国 7 位 (近畿 1 位) となっています。

(図 9、第 4 表)

1 従業者規模別

一 300 人以上規模が 4 割以上を占める

従業者規模別の構成比を見ると、300 人以上規

模が 46.6%と最も高く、次いで 100～199 人規模が 14.8%、50～99 人規模が 12.9%の順となっています。

また、従業者規模別に前年と比べると、300 人以上規模で 2118 億円 (9.1%)、10～19 人規模で 205 億円 (7.9%) 増加するなど 3 区分で増加し、4～9 人規模で 307 億円 (17.9%) 減少するなど 5 区分で減少しています。

(図 10、第 1 表)

2 地域別

一 京都市域で半数近くを占める

地域別の構成比を見ると、京都市域が 48.3%と全体の半数近くを占めており、次いで山城中部地域 22.1%、中丹地域 10.9%の順となっています。

また、地域別に前年と比べると、丹後地域で 92 億円 (10.0%)、相楽地域で 53 億円 (7.3%) 増加するなど 6 地域で増加し、乙訓地域で 649 億円 (12.0%) 減少しています。

(図 11、第 1 表)

3 業種別

一 飲料・たばこ・飼料製造業が約 2 割を占める

業種別の構成比を見ると、飲料・たばこ・飼料 19.7%、食料品 10.6%、輸送用機械 8.8%の順となっています。

また、業種別に前年と比べると、印刷で 651 億円 (39.1%)、ゴム製品で 39 億円 (33.5%)、はん用機械で 430 億円 (30.6%) 増加するなど 13 業種で増加し、電気機械で 841 億円 (21.3%)、プラスチック製品で 274 億円 (14.6%) 減少するなど 11 業種で減少しています。

(図 12、第 1 表)

表 1 調査結果の概要 (従業者 4 人以上の事業所)

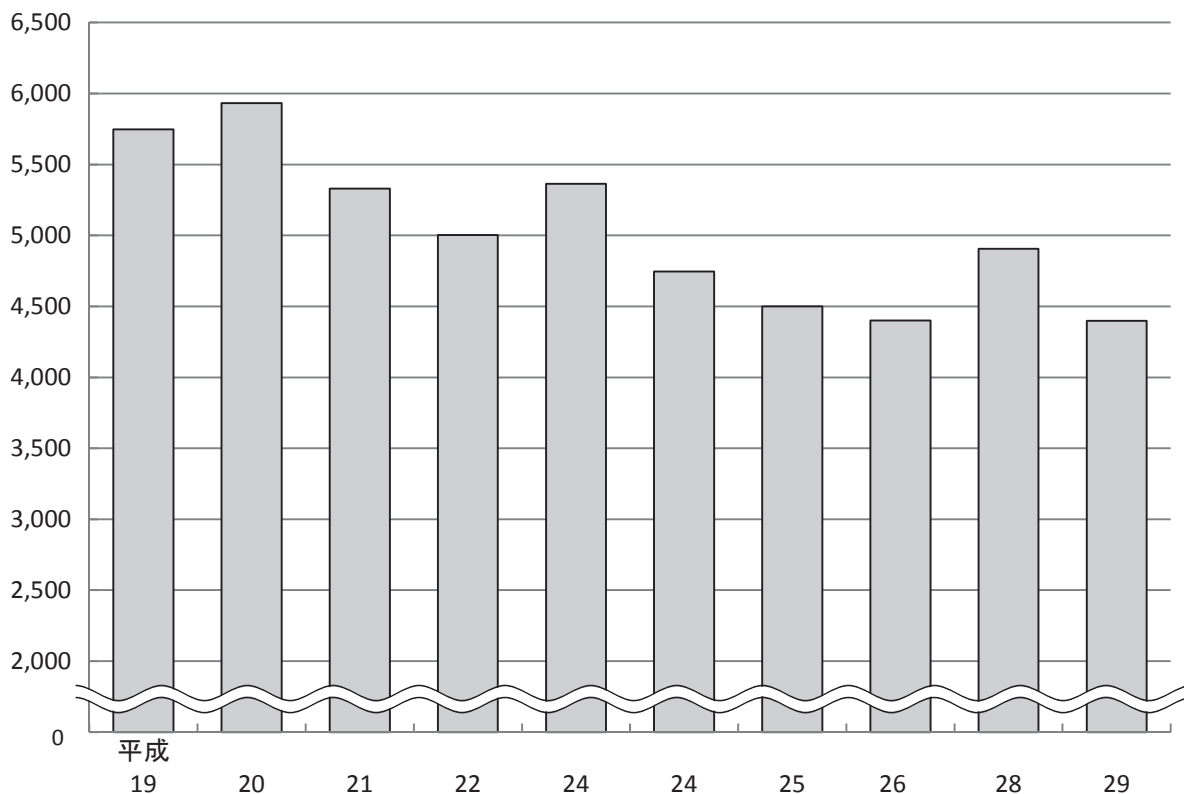
(単位: 事業所、人、億円、%)

		平成 29 年		平成 28 年	平成 26 年	平成 25 年	平成 24 年
事業所数	実数	4,398		4,906	4,401	4,500	4,745
	増減数	△ 508		505	△ 99	△ 245	△ 620
	増加率	△ 10.4	順位 17 位	11.5	△ 2.2	△ 5.2	△ 11.6
従業者数	実数	143,999		138,588	136,210	135,064	134,016
	増減数	5,411		2,378	1,146	1,048	△ 3,821
	増加率	3.9	順位 14 位	1.7	0.8	0.8	△ 2.8
製造品出荷額等	実数	54,486		53,221	48,152	45,605	46,462
	増減数	1,265		5,069	2,547	△ 857	△ 3,918
	増加率	2.4	順位 7 位	10.5	5.6	△ 1.8	△ 7.8

参考表 1 事業所数 (従業者 4 人以上の事業所で従業者規模 4～9 人除く)

		平成 29 年		平成 28 年	平成 26 年	平成 25 年	平成 24 年
事業所数	実数	2,549		2,404	2,331	2,354	2,399
	増減数	145		73	△ 23	△ 45	△ 74
	増加率	6.0	順位 7 位	3.1	△ 0.9	△ 1.8	△ 2.9

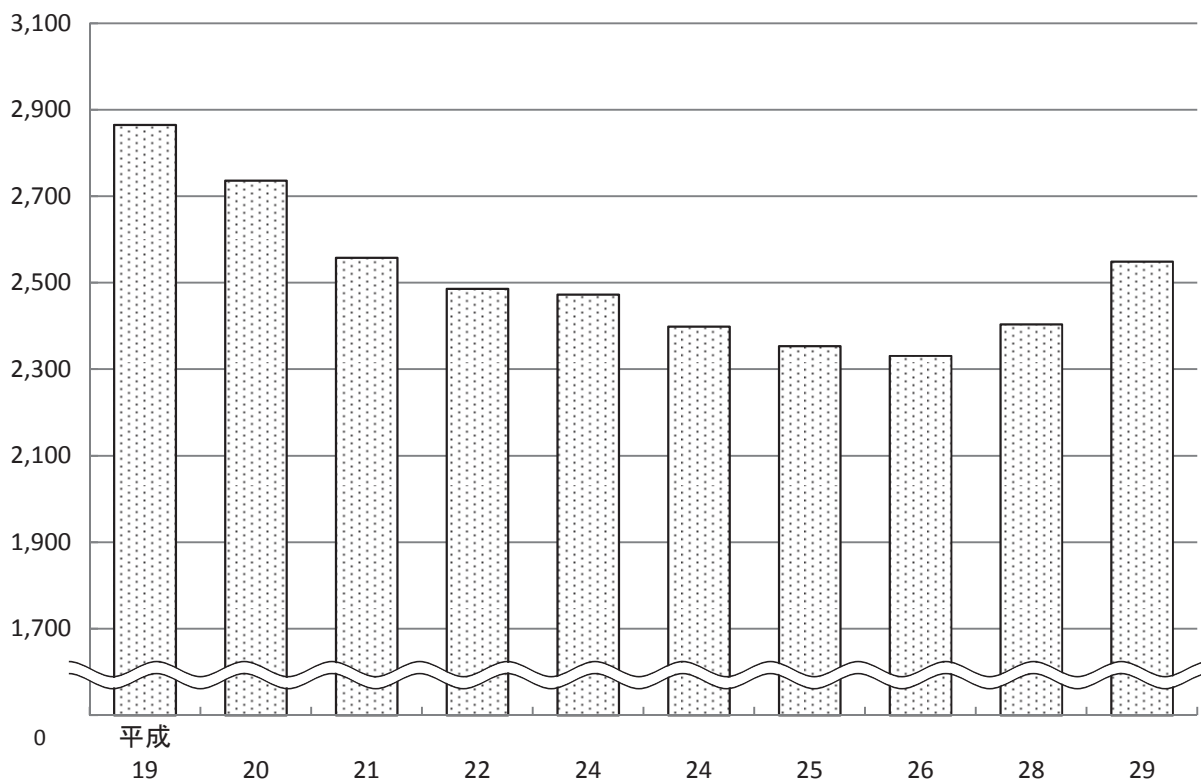
図 1 - 1 事業所数の推移（従業者 4 人以上の事業所）



【調査期日注記】

事業所数、従業者数は、平成 29 年工業統計調査及び平成 28 年経済センサス - 活動調査は 6 月 1 日現在、平成 24 年経済センサス - 活動調査は平成 24 年 2 月 1 日現在、その他の年次の工業統計調査は表示年次の 12 月 31 日現在の数値です。

図 1 - 2 事業所数の推移（従業者 4 人以上の事業所で 4 人～9 人規模除く）



【調査期日注記】

事業所数、従業者数は、平成 29 年工業統計調査及び平成 28 年経済センサス - 活動調査は 6 月 1 日現在、平成 24 年経済センサス - 活動調査は平成 24 年 2 月 1 日現在、その他の年次の工業統計調査は表示年次の 12 月 31 日現在の数値です。

図2 従業者規模別事業所数の構成比
(従業者4人以上の事業所)

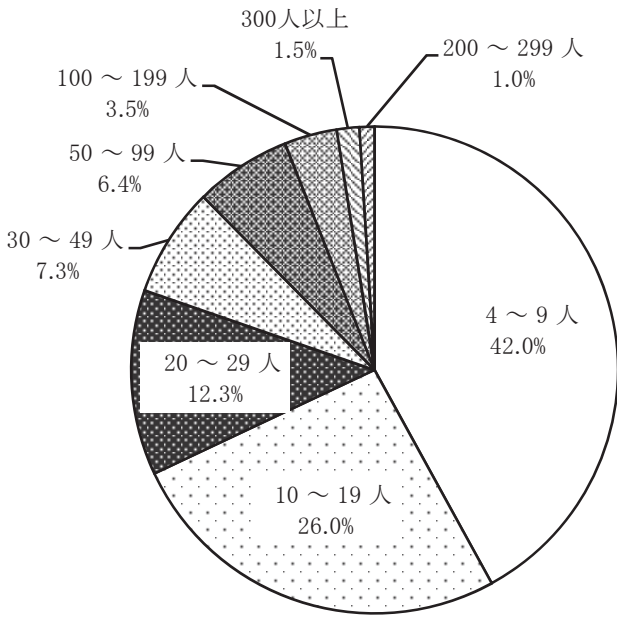


図3 地域別事業所数の構成比
(従業者4人以上の事業所)

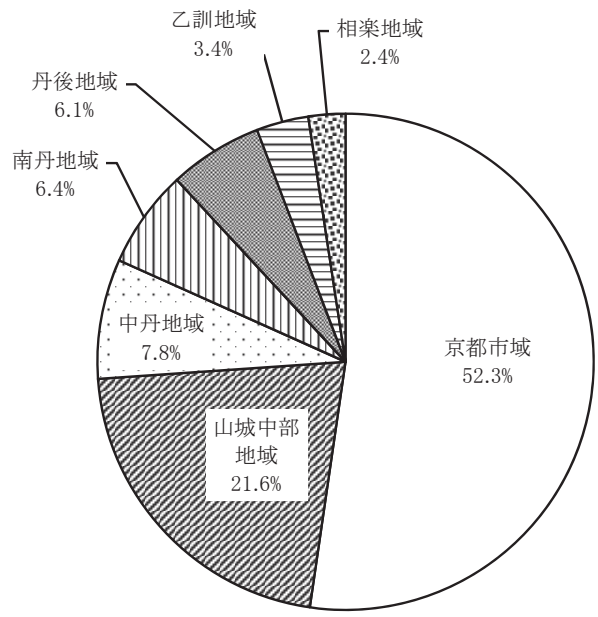


図4 産業中分類別事業所数の構成比
(従業者4人以上の事業所)

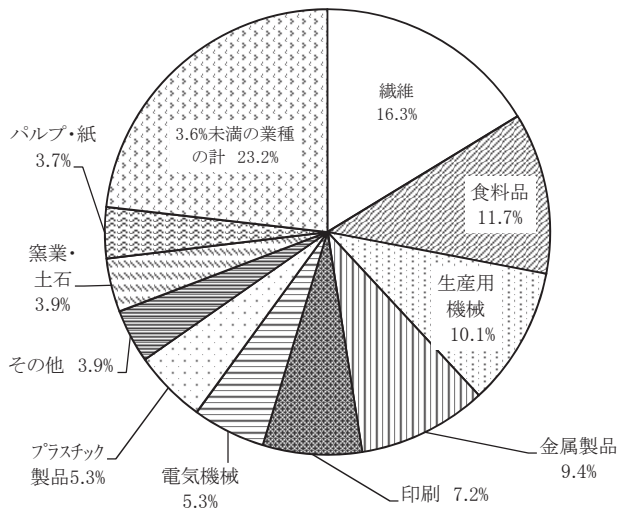
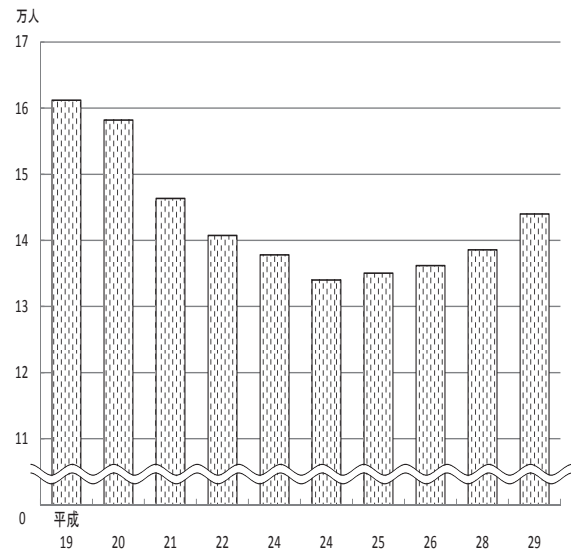


図5 従業者数の推移
(従業者4人以上の事業所)



【調査期日注記】

事業所数、従業者数は、平成29年工業統計調査及び平成28年経済センサス-活動調査は6月1日現在、平成24年経済センサス-活動調査は平成24年2月1日現在、その他の年次の工業統計調査は表示年次の12月31日現在の数値です。

図6 従業者規模別従業者数の構成比
(従業者4人以上の事業所)

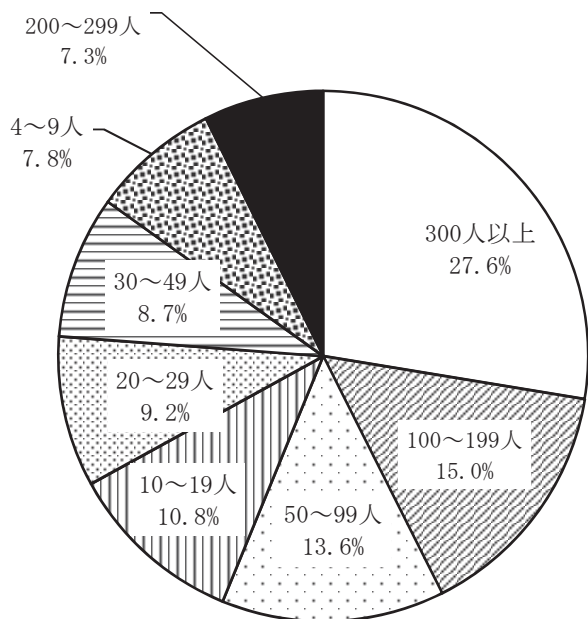


図7 地域別従業者数の構成比
(従業者4人以上の事業所)

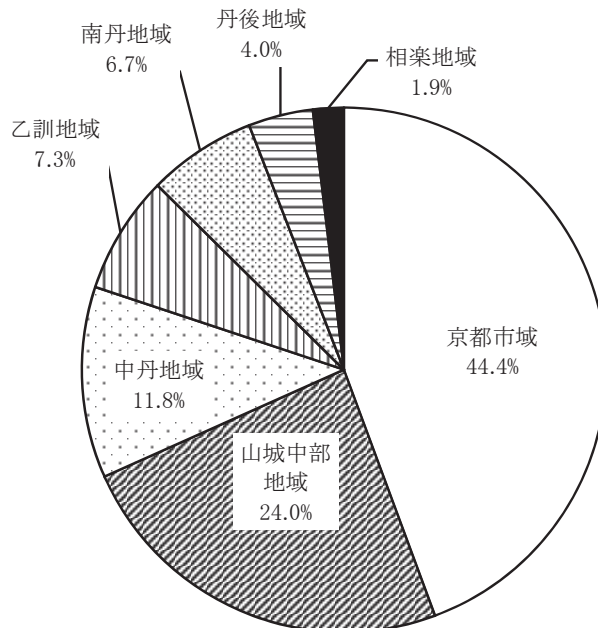


図8 産業中分類別従業者数の構成比
(従業者4人以上の事業所)

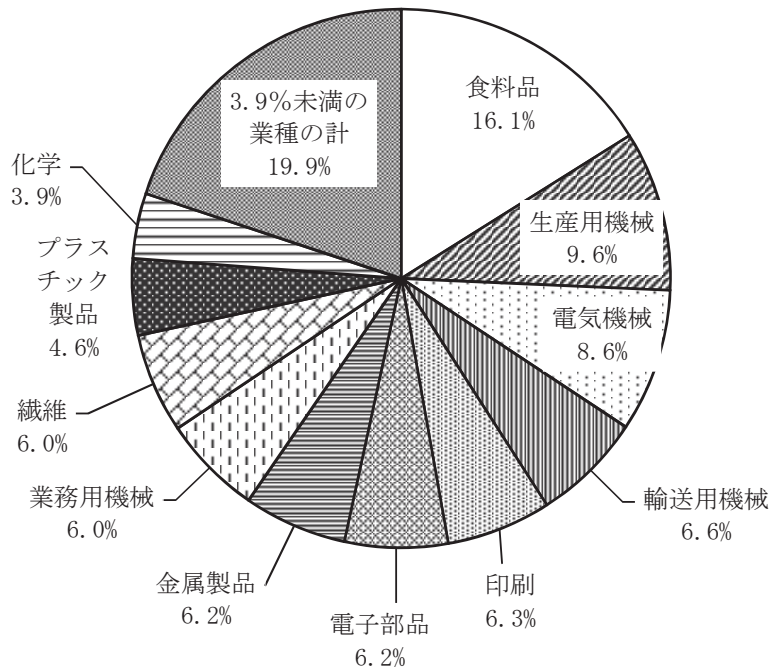


図9 製造品出荷額等の推移

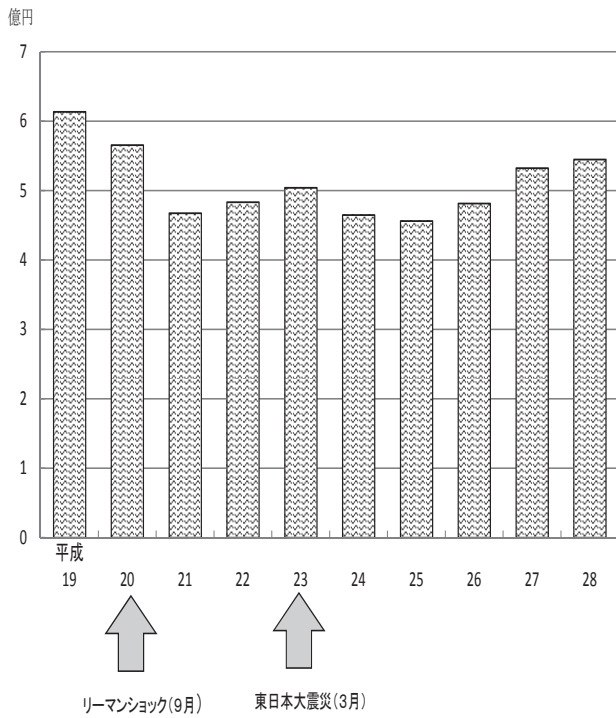


図10 従業者規模別製造品出荷額等の構成比 (従業者4人以上の事業所)

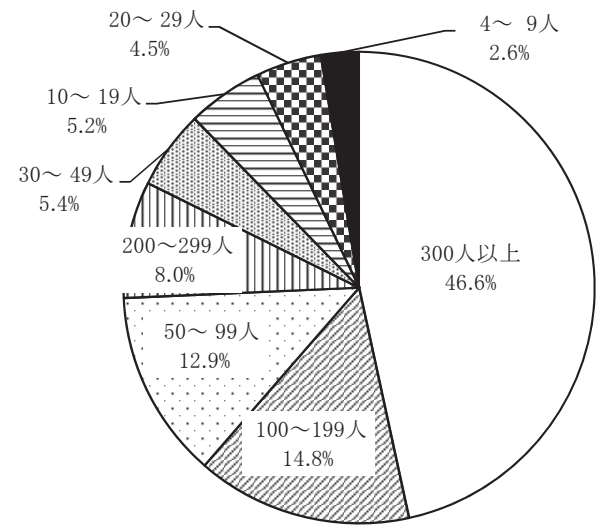


図11 地域別製造品出荷額等の構成比 (従業者4人以上の事業所)

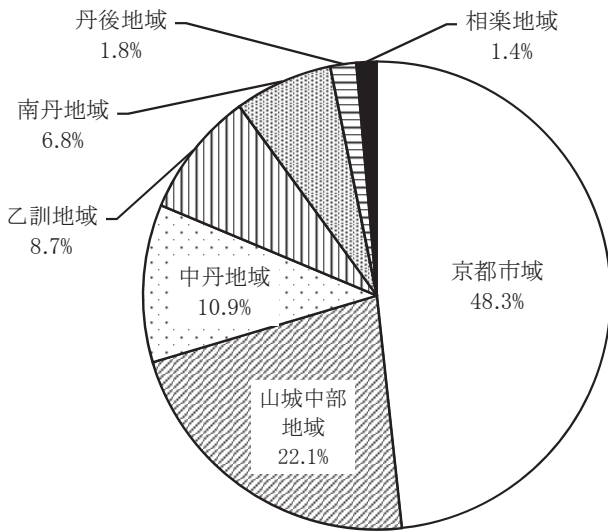
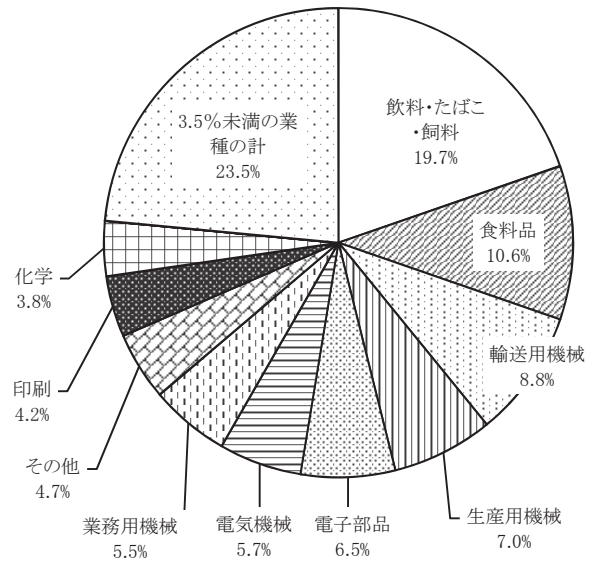


図12 産業中分類別製造品出荷額等の構成比 (従業者4人以上の事業所)



第1表 京都府の結果概要（従業者4人以上の事業所）

区 分	事業所数				従業者数				製造品出荷額等				
	増減数	増加率 (%)	構成比 (%)		人	増減数 人	増加率 (%)	構成比 (%)	億円	増減数 億円	増加率 (%)	構成比 (%)	
京 都 府 計	4,398	△508	△10.4	100.0	143,999	5,411	3.9	100.0	54,486	1,265	2.4	100.0	
地 域 別	丹 後 地 域	270	△40	△12.9	6.1	5,790	△12	△0.2	4.0	1,006	92	10.0	1.8
	中 丹 地 域	344	△29	△7.8	7.8	16,962	819	5.1	11.8	5,915	186	3.2	10.9
	南 丹 地 域	280	△18	△6.0	6.4	9,637	798	9.0	6.7	3,703	190	5.4	6.8
	京 都 市 域	2,299	△324	△12.4	52.3	63,892	1,039	1.7	44.4	26,295	1,160	4.6	48.3
	山 城 地 域	1,205	△97	△7.5	27.4	47,718	2,767	6.2	33.1	17,566	△363	△2.0	32.2
	（乙 訓 地 域）	148	△16	△9.8	3.4	10,458	917	9.6	7.3	4,761	△649	△12.0	8.7
	（山 城 中 部 地 域）	951	△63	△6.2	21.6	34,490	1,797	5.5	24.0	12,030	233	2.0	22.1
	（相 楽 地 域）	106	△18	△14.5	2.4	2,770	53	2.0	1.9	775	53	7.3	1.4
従 業 者 規 模 別	4～9人	1,849	△653	△26.1	42.0	11,163	△3,409	△23.4	7.8	1,410	△307	△17.9	2.6
	10～19人	1,143	72	6.7	26.0	15,523	907	6.2	10.8	2,808	205	7.9	5.2
	20～29人	539	68	14.4	12.3	13,268	1,819	15.9	9.2	2,459	△238	△8.8	4.5
	30～49人	321	△27	△7.8	7.3	12,529	△834	△6.2	8.7	2,953	△168	△5.4	5.4
	50～99人	282	10	3.7	6.4	19,547	927	5.0	13.6	7,040	△24	△0.3	12.9
	100～199人	155	7	4.7	3.5	21,611	295	1.4	15.0	8,074	△459	△5.4	14.8
	200～299人	45	3	7.1	1.0	10,556	476	4.7	7.3	4,376	137	3.2	8.0
	300人以上	64	12	23.1	1.5	39,802	5,230	15.1	27.6	25,366	2,118	9.1	46.6
業 種 別	食 料 品	513	△36	△6.6	11.7	23,149	3,276	16.5	16.1	5,785	511	9.7	10.6
	飲 料・たばこ・飼 料	120	△19	△13.7	2.7	3,688	△49	△1.3	2.6	10,727	1,343	14.3	19.7
	織 維	715	△183	△20.4	16.3	8,577	△1,048	△10.9	6.0	1,057	△175	△14.2	1.9
	木 材・木 製 品	82	△11	△11.8	1.9	1,425	△125	△8.1	1.0	573	△20	△3.4	1.1
	家 具・装 備 品	123	△10	△7.5	2.8	1,284	△50	△3.7	0.9	196	△1	△0.8	0.4
	パ ル プ・紙	164	△15	△8.4	3.7	3,934	△445	△10.2	2.7	1,242	△133	△9.7	2.3
	印 刷	318	△47	△12.9	7.2	9,070	1,214	15.5	6.3	2,314	651	39.1	4.2
	化 学	113	0	0.0	2.6	5,649	356	6.7	3.9	2,061	123	6.4	3.8
	石 油・石 炭	11	△2	△15.4	0.3	193	71	58.2	0.1	69	△12	△14.0	0.1
	プ ラ ス チ ッ ク 製 品	233	△3	△1.3	5.3	6,593	△259	△3.8	4.6	1,603	△274	△14.6	2.9
	ゴ ム 製 品	11	△1	△8.3	0.3	788	189	31.6	0.5	154	39	33.5	0.3
	皮 革	34	△2	△5.6	0.8	667	146	28.0	0.5	89	15	19.9	0.2
	窯 業・土 石	170	△12	△6.6	3.9	4,226	△168	△3.8	2.9	1,822	△49	△2.7	3.3
	鉄 鋼	54	0	0.0	1.2	1,497	123	9.0	1.0	707	34	5.0	1.3
	非 鉄 金 属	33	△6	△15.4	0.8	1,760	113	6.9	1.2	879	98	12.6	1.6
	金 属 製 品	415	△7	△1.7	9.4	8,926	457	5.4	6.2	1,742	△26	△1.5	3.2
	は ん 用 機 械	81	0	0.0	1.8	4,387	317	7.8	3.0	1,838	430	30.6	3.4
	生 産 用 機 械	446	△39	△8.0	10.1	13,801	743	5.7	9.6	3,805	7	0.2	7.0
	業 務 用 機 械	146	△15	△9.3	3.3	8,626	△689	△7.4	6.0	2,989	175	6.2	5.5
	電 子 部 品	91	△12	△11.7	2.1	8,941	340	4.0	6.2	3,557	34	1.0	6.5
電 気 機 械	233	△32	△12.1	5.3	12,395	△89	△0.7	8.6	3,111	△841	△21.3	5.7	
情 報 通 信	14	0	0.0	0.3	2,037	456	28.8	1.4	800	162	25.4	1.5	
輸 送 用 機 械	105	△5	△4.5	2.4	9,511	570	6.4	6.6	4,780	△405	△7.8	8.8	
そ の 他	173	△51	△22.8	3.9	2,875	△38	△1.3	2.0	2,586	△422	△14.0	4.7	

注1 構成比は、四捨五入の関係で、計と内訳の合計は一致しない場合がある。
 注2 製造品出荷額等と付加価値額は、調査単位を四捨五入して表章単位としているため、計と内訳の合計は一致しない場合がある。
 注3 経理事項は平成28年1年間、経理事項以外の事項は平成29年6月1日現在の数値である。
 注4 前年比較は、経理事項は平成27年1年間、経理事項以外の事項は平成28年6月1日現在の数値と比較。
 注5 前年比較の事業所数、従業者数は調査対象のうち個人経営調査票による調査分を含んだ集計結果であり、製造品出荷額等、付加価値額はこれらの調査分を含まない集計結果である。

第2-1表 都道府県別事業所数（従業者4人以上の事業所）

（単位：事業所、％）

都 道 府 県	平成 28 年	平成 29 年	前年 増減数	前年 増加率	増加率 順位	29 年 構成比	29 年 順位 (実数)
全 国 計	217,601	191,339	△ 26,262	△ 12.1		100.0	
北海道	5,801	5,189	△ 612	△ 10.5	20	2.7	11
青森県	1,547	1,386	△ 161	△ 10.4	18	0.7	41
岩手県	2,281	2,081	△ 200	△ 8.8	8	1.1	30
宮城県	2,928	2,618	△ 310	△ 10.6	21	1.4	25
秋田県	1,869	1,800	△ 69	△ 3.7	2	0.9	34
山形県	2,662	2,496	△ 166	△ 6.2	3	1.3	26
福島県	3,971	3,620	△ 351	△ 8.8	10	1.9	19
茨城県	5,836	5,154	△ 682	△ 11.7	30	2.7	12
栃木県	4,713	4,218	△ 495	△ 10.5	19	2.2	18
群馬県	5,604	4,794	△ 810	△ 14.5	40	2.5	16
埼玉県	12,667	10,975	△ 1,692	△ 13.4	35	5.7	3
千葉県	5,551	4,815	△ 736	△ 13.3	33	2.5	15
東京都	13,459	10,789	△ 2,670	△ 19.8	47	5.6	4
神奈川県	8,439	7,697	△ 742	△ 8.8	9	4.0	7
新潟県	5,804	5,339	△ 465	△ 8.0	6	2.8	10
富山県	3,001	2,717	△ 284	△ 9.5	12	1.4	23
石川県	3,270	2,861	△ 409	△ 12.5	31	1.5	22
福井県	2,570	2,161	△ 409	△ 15.9	45	1.1	28
山梨県	2,106	1,764	△ 342	△ 16.2	46	0.9	35
長野県	5,562	4,994	△ 568	△ 10.2	16	2.6	13
岐阜県	6,423	5,721	△ 702	△ 10.9	22	3.0	8
静岡県	10,492	9,299	△ 1,193	△ 11.4	26	4.9	5
愛知県	17,611	15,870	△ 1,741	△ 9.9	14	8.3	2
三重県	4,070	3,498	△ 572	△ 14.1	37	1.8	20
滋賀県	3,114	2,655	△ 459	△ 14.7	41	1.4	24
京 都 府	4,906	4,398	△ 508	△ 10.4	17	2.3	17
大阪府	18,768	15,990	△ 2,778	△ 14.8	43	8.4	1
兵庫県	9,032	7,996	△ 1,036	△ 11.5	27	4.2	6
奈良県	2,257	1,923	△ 334	△ 14.8	42	1.0	32
和歌山県	2,021	1,736	△ 285	△ 14.1	38	0.9	36
鳥取県	891	820	△ 71	△ 8.0	5	0.4	47
島根県	1,255	1,140	△ 115	△ 9.2	11	0.6	45
岡山県	3,685	3,272	△ 413	△ 11.2	24	1.7	21
広島県	5,661	4,920	△ 741	△ 13.1	32	2.6	14
山口県	1,952	1,735	△ 217	△ 11.1	23	0.9	37
徳島県	1,335	1,146	△ 189	△ 14.2	39	0.6	44
香川県	2,097	1,890	△ 207	△ 9.9	13	1.0	33
愛媛県	2,469	2,189	△ 280	△ 11.3	25	1.1	27
高知県	1,173	1,156	△ 17	△ 1.4	1	0.6	43
福岡県	6,172	5,348	△ 824	△ 13.4	34	2.8	9
佐賀県	1,528	1,350	△ 178	△ 11.6	29	0.7	42
長崎県	1,969	1,676	△ 293	△ 14.9	44	0.9	38
熊本県	2,220	2,037	△ 183	△ 8.2	7	1.1	31
大分県	1,665	1,472	△ 193	△ 11.6	28	0.8	39
宮崎県	1,532	1,424	△ 108	△ 7.0	4	0.7	40
鹿児島県	2,423	2,094	△ 329	△ 13.6	36	1.1	29
沖縄県	1,239	1,116	△ 123	△ 9.9	15	0.6	46

注) 平成 28 年、平成 29 年いずれも、6 月 1 日現在の数値

第2-2表 都道府県別事業所数（従業者4人以上の事業所で4～9人除く）

(単位：事業所、%)

都 道 府 県	平成 28 年	平成 29 年	前年 増減数	前年 増加率	増加率 順位	29 年 構成比	29 年 順位 (実数)
全 国 計	118,316	119,330	1,014	0.9		100.0	
北海道	3,387	3,383	△ 4	△ 0.1	31	2.8	12
青森県	934	943	9	1.0	24	0.8	41
岩手県	1,463	1,461	△ 2	△ 0.1	32	1.2	27
宮城県	1,820	1,824	4	0.2	28	1.5	24
秋田県	1,112	1,169	57	5.1	5	1.0	34
山形県	1,599	1,643	44	2.8	14	1.4	26
福島県	2,386	2,421	35	1.5	21	2.0	19
茨城県	3,539	3,488	△ 51	△ 1.4	42	2.9	9
栃木県	2,715	2,797	82	3.0	11	2.3	17
群馬県	3,096	3,067	△ 29	△ 0.9	39	2.6	16
埼玉県	6,697	6,712	15	0.2	27	5.6	3
千葉県	3,248	3,187	△ 61	△ 1.9	44	2.7	15
東京都	5,419	5,285	△ 134	△ 2.5	45	4.4	5
神奈川県	4,693	4,874	181	3.9	7	4.1	7
新潟県	3,357	3,384	27	0.8	25	2.8	11
富山県	1,799	1,844	45	2.5	16	1.5	23
石川県	1,650	1,704	54	3.3	8	1.4	25
福井県	1,331	1,331	0	0.0	29	1.1	29
山梨県	1,100	1,087	△ 13	△ 1.2	41	0.9	36
長野県	3,145	3,243	98	3.1	9	2.7	13
岐阜県	3,450	3,509	59	1.7	20	2.9	8
静岡県	6,011	5,968	△ 43	△ 0.7	36	5.0	4
愛知県	9,532	9,730	198	2.1	18	8.2	1
三重県	2,341	2,336	△ 5	△ 0.2	33	2.0	20
滋賀県	1,951	1,865	△ 86	△ 4.4	47	1.6	22
京 都 府	2,404	2,549	145	6.0	3	2.1	18
大阪府	8,859	8,930	71	0.8	26	7.5	2
兵庫県	4,945	5,076	131	2.6	15	4.3	6
奈良県	1,113	1,159	46	4.1	6	1.0	35
和歌山県	1,029	1,059	30	2.9	13	0.9	37
鳥取県	545	556	11	2.0	19	0.5	47
島根県	702	709	7	1.0	23	0.6	43
岡山県	2,216	2,210	△ 6	△ 0.3	34	1.9	21
広島県	3,231	3,206	△ 25	△ 0.8	37	2.7	14
山口県	1,232	1,210	△ 22	△ 1.8	43	1.0	33
徳島県	688	688	0	0.0	29	0.6	44
香川県	1,159	1,222	63	5.4	4	1.0	32
愛媛県	1,402	1,433	31	2.2	17	1.2	28
高知県	621	640	19	3.1	10	0.5	46
福岡県	3,507	3,401	△ 106	△ 3.0	46	2.9	10
佐賀県	902	895	△ 7	△ 0.8	38	0.8	42
長崎県	975	970	△ 5	△ 0.5	35	0.8	38
熊本県	1,272	1,310	38	3.0	12	1.1	30
大分県	951	963	12	1.3	22	0.8	39
宮崎県	897	957	60	6.7	2	0.8	40
鹿児島県	1,305	1,290	△ 15	△ 1.1	40	1.1	31
沖縄県	586	642	56	9.6	1	0.5	45

注) 平成 28 年、平成 29 年いずれも、6 月 1 日現在の数値

第3表 都道府県別従業者数（従業者4人以上の事業所）

（単位：人、％）

都 道 府 県	平成 28 年	平成 29 年	前年 増減数	前年 増加率	増加率 順位	29 年 構成比	29 年 順位 (実数)
全 国 計	7,497,792	7,571,369	73,577	1.0		100.0	
北海道	170,136	167,770	△ 2,366	△ 1.4	45	2.2	18
青森県	55,122	57,283	2,161	3.9	12	0.8	40
岩手県	84,546	85,282	736	0.9	31	1.1	29
宮城県	111,372	114,587	3,215	2.9	18	1.5	24
秋田県	59,539	61,695	2,156	3.6	16	0.8	37
山形県	96,471	98,974	2,503	2.6	21	1.3	26
福島県	150,230	154,979	4,749	3.2	17	2.0	20
茨城県	261,726	262,878	1,152	0.4	34	3.5	7
栃木県	197,229	201,552	4,323	2.2	24	2.7	13
群馬県	204,971	205,086	115	0.1	37	2.7	11
埼玉県	384,568	384,055	△ 513	△ 0.1	39	5.1	4
千葉県	205,648	202,833	△ 2,815	△ 1.4	44	2.7	12
東京都	269,197	252,315	△ 16,882	△ 6.3	47	3.3	8
神奈川県	350,804	350,673	△ 131	△ 0.0	38	4.6	6
新潟県	180,913	184,942	4,029	2.2	23	2.4	17
富山県	121,049	124,328	3,279	2.7	20	1.6	23
石川県	95,490	101,950	6,460	6.8	2	1.3	25
福井県	72,469	72,942	473	0.7	32	1.0	31
山梨県	70,222	71,191	969	1.4	29	0.9	32
長野県	188,720	198,887	10,167	5.4	4	2.6	14
岐阜県	195,227	198,775	3,548	1.8	27	2.6	15
静岡県	396,406	398,450	2,044	0.5	33	5.3	3
愛知県	824,749	828,077	3,328	0.4	35	10.9	1
三重県	192,100	197,322	5,222	2.7	19	2.6	16
滋賀県	160,641	155,197	△ 5,444	△ 3.4	46	2.0	19
京 都 府	138,588	143,999	5,411	3.9	14	1.9	22
大阪府	441,256	436,048	△ 5,208	△ 1.2	42	5.8	2
兵庫県	348,097	356,782	8,685	2.5	22	4.7	5
奈良県	58,165	62,251	4,086	7.0	1	0.8	36
和歌山県	52,567	52,439	△ 128	△ 0.2	40	0.7	42
鳥取県	31,319	32,725	1,406	4.5	11	0.4	45
島根県	38,436	40,519	2,083	5.4	3	0.5	44
岡山県	142,019	144,761	2,742	1.9	25	1.9	21
広島県	211,902	215,192	3,290	1.6	28	2.8	10
山口県	93,611	92,396	△ 1,215	△ 1.3	43	1.2	27
徳島県	45,087	47,175	2,088	4.6	10	0.6	43
香川県	67,064	69,679	2,615	3.9	15	0.9	34
愛媛県	75,961	76,840	879	1.2	30	1.0	30
高知県	24,518	25,719	1,201	4.9	9	0.3	46
福岡県	217,439	216,032	△ 1,407	△ 0.6	41	2.9	9
佐賀県	57,723	60,600	2,877	5.0	8	0.8	38
長崎県	57,588	58,643	1,055	1.8	26	0.8	39
熊本県	88,099	91,551	3,452	3.9	13	1.2	28
大分県	62,760	65,942	3,182	5.1	6	0.9	35
宮崎県	52,951	55,610	2,659	5.0	7	0.7	41
鹿児島県	69,539	69,683	144	0.2	36	0.9	33
沖縄県	23,558	24,760	1,202	5.1	5	0.3	47

注) 平成 28 年、平成 29 年いずれも、6 月 1 日現在の数値

第4表 都道府県別製造品出荷額等（従業者4人以上の事業所）

（単位：百万円、％）

都 道 府 県	平成 27 年	平成 28 年	増減数	増加率	増加率 順位	28 年 構成比	28 年 順位 (実数)
全 国 計	313,128,563	302,035,590	△ 11,092,973	△ 3.5		100.0	
北海道	6,535,855	6,057,594	△ 478,261	△ 7.3	40	2.0	17
青森県	1,702,308	1,807,044	104,736	6.2	2	0.6	38
岩手県	2,366,978	2,371,678	4,700	0.2	16	0.8	33
宮城県	4,017,070	4,112,832	95,762	2.4	6	1.4	24
秋田県	1,224,139	1,235,285	11,146	0.9	12	0.4	43
山形県	2,550,977	2,663,410	112,433	4.4	3	0.9	30
福島県	4,915,726	4,828,248	△ 87,478	△ 1.8	27	1.6	22
茨城県	12,037,605	11,208,758	△ 828,847	△ 6.9	38	3.7	8
栃木県	8,802,168	8,946,775	144,607	1.6	9	3.0	12
群馬県	9,050,380	8,699,262	△ 351,118	△ 3.9	32	2.9	13
埼玉県	12,760,252	12,682,801	△ 77,451	△ 0.6	18	4.2	6
千葉県	12,668,824	11,401,976	△ 1,266,848	△ 10.0	44	3.8	7
東京都	8,374,172	7,784,885	△ 589,287	△ 7.0	39	2.6	14
神奈川県	17,477,226	16,288,163	△ 1,189,063	△ 6.8	36	5.4	2
新潟県	4,779,168	4,693,451	△ 85,717	△ 1.8	28	1.6	23
富山県	3,811,625	3,677,049	△ 134,576	△ 3.5	31	1.2	27
石川県	2,807,217	2,834,897	27,680	1.0	10	0.9	28
福井県	2,039,261	2,043,665	4,404	0.2	15	0.7	35
山梨県	2,442,647	2,250,682	△ 191,965	△ 7.9	41	0.7	34
長野県	5,879,432	5,831,935	△ 47,497	△ 0.8	19	1.9	18
岐阜県	5,373,371	5,385,390	12,019	0.2	14	1.8	21
静岡県	16,372,042	16,132,178	△ 239,864	△ 1.5	25	5.3	3
愛知県	46,048,253	44,909,000	△ 1,139,253	△ 2.5	30	14.9	1
三重県	10,898,556	9,895,478	△ 1,003,078	△ 9.2	43	3.3	10
滋賀県	7,371,769	7,297,255	△ 74,514	△ 1.0	20	2.4	15
京 都 府	5,322,102	5,448,552	126,450	2.4	7	1.8	20
大阪府	16,685,899	15,819,650	△ 866,249	△ 5.2	35	5.2	4
兵庫県	15,445,672	15,105,350	△ 340,322	△ 2.2	29	5.0	5
奈良県	1,845,142	1,819,324	△ 25,818	△ 1.4	24	0.6	37
和歌山県	2,648,002	2,613,450	△ 34,552	△ 1.3	22	0.9	31
鳥取県	704,352	735,270	30,918	4.4	4	0.2	45
島根県	1,085,615	1,096,063	10,448	1.0	11	0.4	44
岡山県	7,788,634	7,091,936	△ 696,698	△ 8.9	42	2.3	16
広島県	10,342,775	9,941,466	△ 401,309	△ 3.9	33	3.3	9
山口県	6,303,285	5,609,000	△ 694,285	△ 11.0	45	1.9	19
徳島県	1,698,480	1,700,234	1,754	0.1	17	0.6	41
香川県	2,491,700	2,462,495	△ 29,205	△ 1.2	21	0.8	32
愛媛県	4,094,964	3,814,248	△ 280,716	△ 6.9	37	1.3	25
高知県	558,495	567,796	9,301	1.7	8	0.2	46
福岡県	9,215,929	9,250,306	34,377	0.4	13	3.1	11
佐賀県	1,815,391	1,790,881	△ 24,510	△ 1.4	23	0.6	39
長崎県	1,628,207	1,739,733	111,526	6.8	1	0.6	40
熊本県	2,712,683	2,672,233	△ 40,450	△ 1.5	26	0.9	29
大分県	4,269,713	3,694,883	△ 574,830	△ 13.5	46	1.2	26
宮崎県	1,565,730	1,616,623	50,893	3.3	5	0.5	42
鹿児島県	2,054,700	1,957,944	△ 96,756	△ 4.7	34	0.6	36
沖縄県	544,069	448,460	△ 95,609	△ 17.6	47	0.1	47

注) 平成 28 年、平成 29 年の前年 1 年間の数値

第5表 従業者規模4～9人規模の事業所数 構成比・順位（従業者4人以上の事業所）

(単位：事業所、%)

都 道 府 県	平成 28 年				平成 29 年			
	全数 a	4～9人 b			全数 a	4～9人 b		
		構成比 b/a	順位	構成比 b/a		順位		
全 国 計	217,601	99,285	45.6		191,339	72,009	37.6	
北海道	5,801	2,414	41.6	32	5,189	1,806	34.8	29
青森県	1,547	613	39.6	41	1,386	443	32.0	43
岩手県	2,281	818	35.9	47	2,081	620	29.8	46
宮城県	2,928	1,108	37.8	44	2,618	794	30.3	44
秋田県	1,869	757	40.5	36	1,800	631	35.1	27
山形県	2,662	1,063	39.9	38	2,496	853	34.2	32
福島県	3,971	1,585	39.9	39	3,620	1,199	33.1	37
茨城県	5,836	2,297	39.4	42	5,154	1,666	32.3	40
栃木県	4,713	1,998	42.4	30	4,218	1,421	33.7	35
群馬県	5,604	2,508	44.8	18	4,794	1,727	36.0	22
埼玉県	12,667	5,970	47.1	12	10,975	4,263	38.8	11
千葉県	5,551	2,303	41.5	33	4,815	1,628	33.8	33
東京都	13,459	8,040	59.7	1	10,789	5,504	51.0	1
神奈川県	8,439	3,746	44.4	20	7,697	2,823	36.7	18
新潟県	5,804	2,447	42.2	31	5,339	1,955	36.6	19
富山県	3,001	1,202	40.1	37	2,717	873	32.1	42
石川県	3,270	1,620	49.5	7	2,861	1,157	40.4	7
福井県	2,570	1,239	48.2	10	2,161	830	38.4	14
山梨県	2,106	1,006	47.8	11	1,764	677	38.4	16
長野県	5,562	2,417	43.5	22	4,994	1,751	35.1	26
岐阜県	6,423	2,973	46.3	14	5,721	2,212	38.7	13
静岡県	10,492	4,481	42.7	27	9,299	3,331	35.8	23
愛知県	17,611	8,079	45.9	16	15,870	6,140	38.7	12
三重県	4,070	1,729	42.5	29	3,498	1,162	33.2	36
滋賀県	3,114	1,163	37.3	45	2,655	790	29.8	47
京 都 府	4,906	2,502	51.0	4	4,398	1,849	42.0	6
大阪府	18,768	9,909	52.8	2	15,990	7,060	44.2	3
兵庫県	9,032	4,087	45.3	17	7,996	2,920	36.5	20
奈良県	2,257	1,144	50.7	5	1,923	764	39.7	9
和歌山県	2,021	992	49.1	8	1,736	677	39.0	10
鳥取県	891	346	38.8	43	820	264	32.2	41
島根県	1,255	553	44.1	21	1,140	431	37.8	17
岡山県	3,685	1,469	39.9	40	3,272	1,062	32.5	39
広島県	5,661	2,430	42.9	25	4,920	1,714	34.8	28
山口県	1,952	720	36.9	46	1,735	525	30.3	45
徳島県	1,335	647	48.5	9	1,146	458	40.0	8
香川県	2,097	938	44.7	19	1,890	668	35.3	25
愛媛県	2,469	1,067	43.2	23	2,189	756	34.5	31
高知県	1,173	552	47.1	13	1,156	516	44.6	2
福岡県	6,172	2,665	43.2	24	5,348	1,947	36.4	21
佐賀県	1,528	626	41.0	35	1,350	455	33.7	34
長崎県	1,969	994	50.5	6	1,676	706	42.1	5
熊本県	2,220	948	42.7	28	2,037	727	35.7	24
大分県	1,665	714	42.9	26	1,472	509	34.6	30
宮崎県	1,532	635	41.4	34	1,424	467	32.8	38
鹿児島県	2,423	1,118	46.1	15	2,094	804	38.4	15
沖縄県	1,239	653	52.7	3	1,116	474	42.5	4

注) 平成 28 年、平成 29 年いずれも、6 月 1 日現在の数値